マックスバリュ九州株式会社

証券コード:3171

第16期 報告書

2017.3.1 ～ 2018.2.28

経営理念

より信頼される企業を目指して

お客さま
豊かな食生活のための商品の提供

従業員
雇用の維持、ワークライフバランス、労働安全衛生

株主・投資家
適正な利益分配

国際社会
法規制遵守、共通課題への対応

行政
法規制遵守

地球環境
環境負荷削減、省資源

地域社会
地球環境・良好な関係性の保持

お取引先さま
公正な取引、共通課題への協業

MaxValu

マックスバリュ九州と多様なステークホルダーとの関係

1. お客さま第一に徹して、お客さまの喜びを私たちの喜びとします。
2. お客さまにとって価値ある商品とサービスを提供します。
3. 信頼される企業市民として地域社会に環境保全・社会貢献活動をします。
4. 従業員を尊重し、成果に対して正当な評価をして働き甲斐のある職場の実現をします。
5. 常に絶えざる革新に挑戦し、高い生産性と収益性を実現します。

株主の皆さまへ

マックスバリュ九州株式会社
代表取締役社長
佐々木 勉 Tsutomu Sasaki

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当事業年度における経済環境は、賃金・雇用環境の改善等により引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治、経済状況の不確実性や、生活物価の上昇傾向により、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。
九州における食品小売業界におきましても、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の拡大や、コンビニエンスストアの出店攻勢等によって、お客さま獲得競争が激化しております。さらに原材料や資材価格の高止まりと労働単価の上昇が続いており、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。
当社はこのような経営環境のなか、「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店及び既存店の活性化を継続実施するとともに、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革に取り組んでまいりました。
これらの結果、当事業年度の業績は、売上高175,211百万円(前期比102.9%)、営業利益2,146百万円(前期比82.0%)、経常利益2,170百万円(前期比82.0%)となりました。また、固定資産の減損損失を780百万円計上したこと等により、当期純利益900百万円(前期比80.6%)となり、増収減益となりました。
当社は今後も引き続き、お客さまに広くご支持いただける企業を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年5月

業績ハイライト

売上高	175,211百万円
営業利益	2,146百万円
当期純利益	900百万円

今後の戦略

九州における経済環境は、2016年4月に発生した熊本地震や、2017年7月に発生した九州北部豪雨等、大規模災害の発生により大きな影響を受け、復興への取り組みが続いております。地域や業種によってはやや明るさが見えるものの、消費マインドの低下や家計収入の伸び悩み等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、消費者の低価格志向の強まりや、少子高齢化と人口減、都市部への人口回帰によるマーケットの縮小、異業態の食品市場への参入拡大等により、厳しい競争環境はさらに激化するものと考えられます。このような環境のなか、「九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョン実現へ向けて2013年からの10年間を「飛躍の10年」とし、次の施策に取り組んでまいります。

①店舗フォーマットの分化と確立

当社の成長の原動力となっているマックスバリュフォーマットは、旧来の食品スーパーマーケットと比較して、深夜を含む長時間営業や2,000㎡前後の広い売場、入りやすく出やすいダイレクトパーキング、日々忙しいお客さまに対応したショートタイムショッピングの実現等の特徴を持ち、強い競争力を発揮してきました。
昨今、競合各社においても同様の強みを持つ店舗が増加するとともに、小商圏を対象とし業態を超えて専門特化した競合店舗が高速出店を行い、競争が激化しています。新たな競争環境に適合し、さらなる強みを生み出すために、2016年３月より「店舗フォーマットの分化と確立」への取り組みをスタートさせました。

ライフスタイル提案型フォーマット

マックスバリュ
長与中央店

ザ・ビッグフォーマット

ザ・ビッグ
桜木店

ザ・ビッグ
熊本南店

目指す方向性は３つの店舗フォーマットと定義し

1) 小商圏かつコンビニエンス性を重視した都市型エクスプレスフォーマット
2) 圧倒的地域一番店を目指すライフスタイル提案型フォーマット
3) 低価格で広域商圏から集客し、生鮮食品を中心とし、より価格競争力を強化した新しい「ザ・ビッグ」フォーマット

の確立に取り組み、新規出店並びに既存店の改装を順次進めてまいります。

②品揃え改革の実行

ヘルス＆ウェルネス＆ハピネスをキーワードとして、売れ筋商品を地域で一番販売する体制の確立に取り組むとともに、産地との取り組み強化やローカルブランド商品の売場展開による地域性の適正化の実行を図り、「松・竹・梅」のグレードバランスや「大・中・小」の提供容量バランスを適正化することで、品揃え欠落の排除に取り組んでまいります。

③オペレーションの再構築と地域密着経営の推進

前事業年度において、地域密着経営を実現するための推進組織を再構築しました。地区事業部の再編と権限移譲を行うとともに、フォーマット分化に呼応した機能別組織を導入しました。
また、人材不足に対応するとともに、店舗の収益力強化を図るために、個店ごとの経営状況を勘案して、営業時間の最適化を推進しております。従来は基本的に24時間営業を前提としておりましたが、個店ごとの地域環境に応じて、最適な営業時間を再検討してまいります。当事業年度は、先行して10店舗の営業時間見直しを実施し、一定の成果が出始めておりますが、今後も積極的に見直しを行ってまいります。
さらに店内作業の効率化と削減を目的として、情報システムをはじめとした自動化機器の導入推進を図ります。商品の発注につきましては、自動発注システムを導入済みですが、対象部門の拡大を図るとともに、新システムへの入れ替えを推進します。店舗後方業務においても、売上金入金機の導入を図り、売上金集計業務の軽減と安全性の向上を図ります。
また、店舗運営人材を確保するため、働き方を変える施策を実行するとともに、個店中心であった採用方式の変革に取り組みます。また、専門技術分野の人材育成も強化し、商品力の強化を図ります。
インバウンドに対応したお客さまの国籍の多様化への対応や、従業員の性別・国籍を問わない幹部登用の実行によるダイバーシティの推進も、引き続き取り組みを強化します。

環境保全・社会貢献活動の状況

当社は、環境保全や社会貢献を事業活動の一環として取り組むことが
地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。
当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

①ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施

次の内部監査員を目指し、2017年度は12名がISO14001内部監査員養成セミナーを受講いたしました。

②植樹活動の実施

当事業年度は新店で3,336本を地域のお客さまとともに植樹し、累計本数は94,515本となりました。共同開催のため、当社の累計本数には加算されません。

③トレー、牛乳パック及び空き缶のリサイクル運動、買物袋持参運動並びにマイバスケット運動の実施

回収ボックスの大型化を実施いたしました。

④「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動の実施

福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興等の分野で活躍する団体への助成を12,792千円実施いたしました。

⑤「被災地を支援する黄色いレシートキャンペーン」の実施

「被災地を支援する黄色いレシートキャンペーン」では、ご投函いただいたお買い上げレシート合計額の1%を寄付いたしました。

＊「東北・熊本応援
　黄色いレシートキャンペーン」
　(3月9日～3月11日実施)

東日本大震災ふくしまこども寄付金
1,365,230円
ふるさとくまもとづくり応援
3,185,536円

⑥エコキャップ活動の実施

ペットボトルキャップの回収を57店舗で実施し、その収益金304千円を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付いたしました。

⑦各種募金活動の実施

当事業年度も募金活動を積極的に実施し、お客さまから総額で20,905千円の募金をいただきました。

店舗情報

2017年度新規出店・業態変更店舗のご案内

新規出店

2017年 4月27日 オープン

熊本県　COCOSA B1

2017年 5月25日 オープン

長崎県　マックスバリュ長与中央店

2017年 11月2日 オープン

熊本県　ザ・ビッグ熊本南店

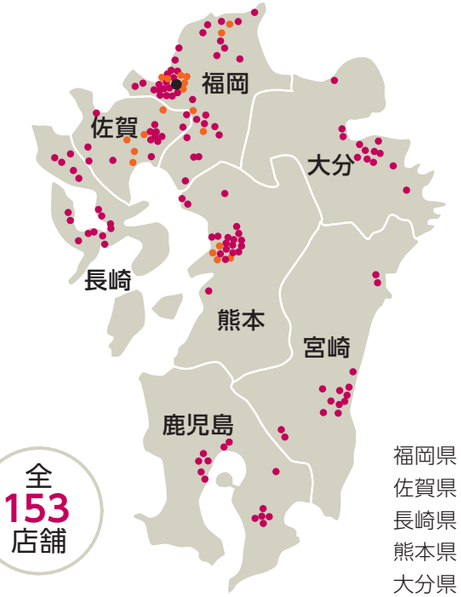
2017年 11月23日 オープン

熊本県　ザ・ビッグ桜木店

業態変更

2017年 8月2日 オープン

佐賀県　ザ・ビッグ小倉原町店



全 153 店舗

2018年2月28日現在
●=本社　●=店舗
●=店舗(ザ・ビッグ)

福岡県	55 店舗
佐賀県	19 店舗
長崎県	16 店舗
熊本県	23 店舗
大分県	13 店舗
宮崎県	14 店舗
鹿児島県	13 店舗

決算情報

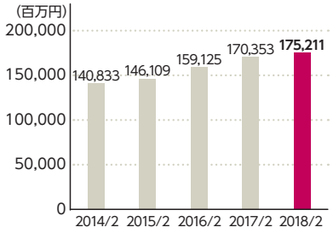
営業の概要

営業面の取り組みとしては、既存店を活性化して収益力の改善を図るため、マックスバリュ岡富店（宮崎県延岡市）やマックスバリュ御笠川店（福岡県大野城市）をはじめとする11店舗の活性化（改装）を行うとともに、8店舗において陳列商品の大幅入れ替えを実施いたしました。昨年度より取り組みを開始した「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの構築による活性化実績を基にして、お客さまニーズの変化への対応を図り、商品構成や品揃えの見直しを実施するとともに、商品在庫の効率化による鮮度アップや商品値下げ、商品廃棄の削減による荒利率改善に取り組むとともに、店内作業の絞り込みによる総労働時間の効率化等により、生産性の向上に取り組みました。また、競争が激化している北九州市小倉地区に立地するマックスバリュ小倉原町店（北九州市）を2017年8月にザ・ビッグ小倉原町店として業態転換し、客数増加と収益力強化に取り組みました。

販売費及び一般管理費につきましては、海外経済の動向や円安の影響による輸入商品・資材コストの増加や、原油価格上昇による水道光熱費の高騰が発生しました。さらに慢性的な人材確保難を乗り切るための一過性的な派遣社員の導入や、採用確保のための労働単価の上昇による人件費の増加が顕著となりましたが、総労働時間の削減に向けた商品自動発注システムの一部入れ替え拡大や入金機等の導入を図り、働き方を変える施策を並行して実行したことにより、コストの増加抑制に取り組みました。

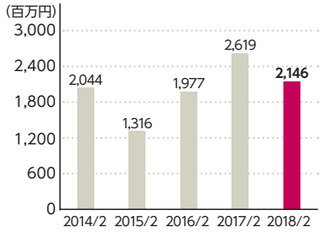
売上高

175,211百万円



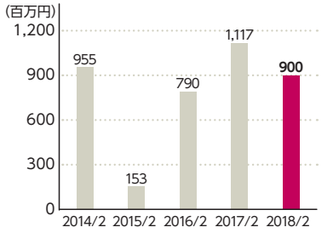
営業利益

2,146百万円



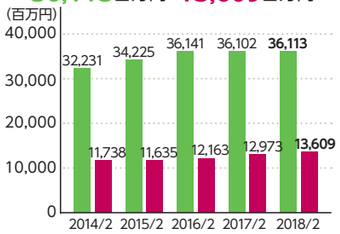
当期純利益

900百万円



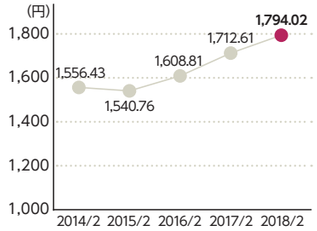
総資産／純資産

■総資産 **36,113**百万円 ■純資産 **13,609**百万円



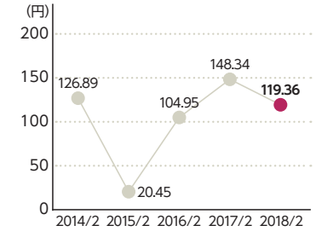
1株当たり純資産

1,794.02円



1株当たり当期純利益

119.36円



※2014年2月期から2016年2月期までは連結決算です。

貸借対照表（要旨）

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2018年2月28日現在)	前 期 (2017年2月28日現在)
▢ 資産の部		
流動資産	16,245	15,090
固定資産	19,867	21,012
有形固定資産	13,169	14,365
無形固定資産	27	35
投資その他の資産	6,670	6,610
資産合計	**36,113**	**36,102**
▢ 負債の部		
流動負債	20,132	20,417
固定負債	2,371	2,711
負債合計	**22,503**	**23,128**
▢ 純資産の部		
株主資本	13,347	12,721
資本金	1,604	1,590
資本剰余金	1,449	1,436
利益剰余金	10,293	9,694
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	200	179
新株予約権	61	72
純資産合計	**13,609**	**12,973**
負債・純資産合計	**36,113**	**36,102**

損益計算書（要旨）

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2017年3月1日～2018年2月28日)	前 期 (2016年3月1日～2017年2月28日)
売上高	**175,211**	**170,353**
売上原価	133,921	130,413
売上総利益	41,289	39,940
その他の営業収入	2,095	2,057
営業総利益	43,385	41,998
販売費及び一般管理費	41,238	39,379
営業利益	**2,146**	**2,619**
営業外収益	64	87
営業外費用	40	58
経常利益	**2,170**	**2,647**
特別利益	—	183
特別損失	832	1,138
税引前当期純利益	1,337	1,691
法人税、住民税及び事業税	622	713
法人税等調整額	△185	△138
当期純利益	**900**	**1,117**

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2017年3月1日～2018年2月28日)	前 期 (2016年3月1日～2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191	3,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927	△1,022
現金及び現金同等物の増減額	872	158
現金及び現金同等物の期首残高	6,554	6,364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の期末残高	**7,426**	**6,554**

株主還元

当社は、株主の皆さまに対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。
また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化とさらなる業容の拡大につなげてまいります。
なお、当事業年度の配当金につきましては、1株につき30円の普通配当とすることを決議し、1株当たり30円とさせていただきました。

2018年2月期

1株当たり配当金	配当性向
30円	25.1%

株主優待

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主さまに対し、右記のいずれかを贈呈いたします。
ただし、記載の②③の地域特産品は2017年に贈呈した商品であり、2018年は変更になる場合がございます。

区分	①株主さまご優待券	②寒製島原手延べ素麺	③調味料ギフトセット
100株～999株	①株主さまご優待券 50枚（100円券50枚綴り1冊）	②寒製島原手延べ素麺（桐箱入）1.2kg	③調味料ギフトセット（春夏秋冬の里）
1,000株～1,999株	①株主さまご優待券 100枚（100円券50枚綴り2冊）	②寒製島原手延べ素麺（桐箱入）2.4kg	③調味料ギフトセット（Heart Gift）
2,000株以上	①株主さまご優待券 200枚（100円券50枚綴り4冊）	②寒製島原手延べ素麺（桐箱入）2.4kg	③調味料ギフトセット（Heart Gift）

会社概要／株式の状況

会社概要（2018年2月28日現在）

会社名	マックスバリュ九州株式会社
設立	2002年3月
資本金	1,604百万円
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
従業員	社員1,454名、フレックス社員他5,910名（ただし1日8時間換算による）
店舗数	153店舗
主要な事業内容	食料品及び日用雑貨品等の小売販売及びテナントに対する不動産賃貸業等

役員（2018年5月17日現在）

代表取締役社長	佐々木　勉
取締役常務執行役員	井上　渡
取締役執行役員	田中　實
取締役執行役員	南谷和彦
社外取締役	青木孝一
社外取締役	林田スマ
常勤監査役	宮崎雅典
社外監査役	古賀和孝
社外監査役	久家基裕
監査役	大塚　要

株式の状況（2018年2月28日現在）

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	7,551,795株（うち、自己株式147株）
株主数	6,092名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
イオン株式会社	5,815	77.00
マックスバリュ九州従業員持株会	141	1.87
マックスバリュ九州共栄会	125	1.66
横尾由佳	50	0.67
株式会社エーブル	39	0.51
山本ススミ	37	0.50
ミニストップ株式会社	32	0.43
マックスバリュ西日本株式会社	30	0.40
加藤産業株式会社	30	0.39
三菱食品株式会社	30	0.39

（注）1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式(147株)を控除して算出しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

■金融機関	9千株	0.12%
■個人	1,283千株	16.99%
■国内法人	6,224千株	82.42%
■外国法人	32千株	0.43%

株主メモ

上場市場	東京証券取引所JASDAQ市場
上場日	2012年2月22日
証券コード	3171
事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
株主確定基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日／毎年8月末日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
電子公告掲載URL	http://www.mv-kyushu.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
各種事務手続き	詳しくは、こちらのページにてご確認ください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

お手続きやご相談は、左記連絡先までご連絡ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 3171
いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信　kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます　QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細　http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com

木を植えています
私たちはイオンです

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC www.fsc.org　ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080